



2025年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
 コード番号 9028 URL https://www.zero-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート戦略本部長 (氏名) 伊達 貴司 (TEL) 044-520-0106
 定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	147,843	5.0	10,228	64.4	10,213	64.0	7,199	71.2	7,179	73.0	7,084	46.5
2024年6月期	140,751	5.9	6,222	22.6	6,227	22.6	4,204	21.7	4,150	20.7	4,837	26.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	423.91	—	17.9	14.1	6.9
2024年6月期	245.61	—	11.8	9.8	4.4

(参考) 持分法による投資損益 2025年6月期 Δ5百万円 2024年6月期 Δ13百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	73,948	43,530	42,901	58.0	2,530.56
2024年6月期	70,733	37,873	37,209	52.6	2,199.60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	12,857	Δ2,836	Δ4,606	16,643
2024年6月期	11,233	Δ4,663	Δ824	11,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	15.00	—	46.40	61.40	1,050	25.0	2.9
2025年6月期	—	43.00	—	96.90	139.90	2,393	33.0	5.9
2026年6月期(予想)	—	56.00	—	84.30	140.30		33.0	

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	145,000	Δ1.9	10,300	0.7	10,300	0.8	7,200	0.3	425.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年6月期	17,560,242株	2024年6月期	17,560,242株
2025年6月期	791,921株	2024年6月期	920,782株
2025年6月期	16,936,614株	2024年6月期	16,898,921株

(参考) 個別業績の概要

2025年6月期の個別業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	68,846	8.4	3,992	70.9	6,709	61.6	5,642	98.1
2024年6月期	63,500	7.7	2,336	12.9	4,151	56.8	2,848	51.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	337.28	—
2024年6月期	171.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	52,767	31,292	59.3	1,866.17
2024年6月期	45,944	27,119	59.0	1,629.84

(参考) 自己資本 2025年6月期 31,292百万円 2024年6月期 27,119百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、国内自動車関連事業で粗利益に重きを置いた営業活動を実行してきたことに加え、料金改定を前事業年度から引き続き行いました。さらに、前事業年度に計上した当社川崎複合物流センターにおいて発生した火災に対する損失引当につき、当事業年度に当該損失の補償を計上したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想はしていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部地域で弱めの動きも見られますが、全体的には緩やかに持ち直し、ないしは回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前連結会計年度（以下、前年同期という）比で104.1%

（日本自動車工業会統計データ）と増加いたしました。昨年の上半における一部完成車メーカーの不正問題によって停止していた車種の生産が再開し、受注残の解消が進んだ結果、国内の販売台数は全体として増加いたしました。また、中古車登録・販売台数は、中古車輸出が引き続き旺盛であることから、前年同期比で100.3%と増加いたしました。

〔自動車の国内流通に関連する台数〕

単位：台

国内販売		2023年7月～2024年6月	2024年7月～2025年6月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	* 1	4,216,427	4,403,982	104.4%
(うち日産自動車)	* 1	(475,873)	(450,159)	(94.6%)
海外メーカー	* 2	239,549	235,480	98.3%
新車販売台数合計		4,455,976	4,639,462	104.1%
中古車登録台数				
登録車	* 3	3,625,231	3,636,906	100.3%
軽自動車	* 4	2,835,028	2,844,336	100.3%
中古車登録台数合計		6,460,259	6,481,242	100.3%

輸出		2023年7月～2024年6月	2024年7月～2025年6月	前年比
国内メーカー新車	* 1	4,416,917	4,245,680	96.1%
中古車乗用車	* 5	1,596,547	1,621,765	101.6%

* 1 日本自動車工業会統計より算出 * 2 日本自動車輸入組合統計より算出

* 3 日本自動車販売協会連合会統計より算出 * 4 全国軽自動車協会連合会統計より算出

* 5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

〔燃料小売価格〕

単位：円/L

全国平均		2023年7月～2024年6月	2024年7月～2025年6月	前年比
軽油	* 6	155.7	158.1	101.5%
レギュラーガソリン	* 6	176.0	178.4	101.4%

* 6 資源エネルギー庁統計より算出(当社が輸送に使用する燃料は主に軽油)

これらの市場環境を背景に、当社グループの業績は、売上収益1,478億43百万円(前年同期比105.0%)、営業利益102億28百万円(前年同期比164.4%)となりました。また、税引前利益は102億13百万円(前年同期比164.0%)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は71億79百万円(前年同期比173.0%)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

《国内自動車関連事業》

主幹事業である車両輸送事業において、物流の2024年問題による乗務員の労働時間規制の施行を迎えながらも、乗務員の分業体制推進や乗務員採用の強化、協力会社への支払い単価の増額を進めたことによって輸送戦力を確保できたことにより、輸送受託台数を維持することができました。一方で、2024年問題への対応コスト及び消費者物価指数や最低賃金の上昇を背景とした採用費や労務費単価の上昇に加えて、キャリアカーの車両費・整備費増加の影響も受けております。そのような環境下で、(1)限られた輸送戦力を有効活用すべく空車区間を減らすために復荷の獲得を推進するなど、粗利益に重きを置いた営業活動を実行していること、(2)株式会社ゼロ・プラスBHS、株式会社ゼロ・プラスIKEDAの業績が好調なことや株式会社ソウイングを連結子会社化したこと、(3)2024年1月より順次新車・中古車の輸送料金を引き上げたことなどが利益獲得に寄与しました。一方で、株式会社ソウイングは取得時に前提とした事業環境が乖離していることから、のれんの一部減損損失を計上しました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は695億19百万円(前年同期比109.0%)、セグメント利益は90億47百万円(前年同期比129.4%)となりました。

車両輸送事業におきましては、2027年6月期までの中期経営計画で掲げている「品質への原点回帰」をテーマに「『物流の2024年問題』への更なる対応～拠点のあり方・運び方の見直し、輸送戦力の確保～」 「事故・クレームの削減・対策」 「デジタル化の推進」を進めてまいります。

《ヒューマンリソース事業》

送迎事業は、低採算になっている現場において料金改定を進めていることに加えて、ドライバーの採用手法を改めたことによって採用が進んだことから、新規契約の獲得及びMaaS (Mobility as a service) 事業の増車に対応することができ、増収となりました。人材サービス事業は、ドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になりました。

セグメント利益は、送迎事業と人材サービス事業は増収に伴い増益となりましたが、2023年3月にスタートした新規事業である運転ドットコムにおいて先行投資を継続していることに加えて、計画を下回る結果となったため、減益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は230億59百万円(前年同期比106.6%)、セグメント利益は8億4百万円(前年同期比99.2%)となりました。

《一般貨物事業》

運輸・倉庫事業は、運輸で主要顧客の取扱荷量が減少したこと、及び物流の2024年問題に伴い備車先が減少したことによって減収となりましたが、倉庫は新規案件の立ち上げもあり増収となりました。港湾荷役事業は、一部顧客における貨物の荷役量が増加したことにより増収となり、一般貨物事業全体では増収となりました。

セグメント利益は、港湾荷役事業においては増収に伴い増益となり、運輸・倉庫事業においては、運輸における不採算事業の見極め、倉庫内荷役の新規案件の立ち上げ、及び新規顧客の獲得が奏功して倉庫の空坪が埋まったことから増益となりました。また、前年同期に当社川崎複合物流センターにおいて発生した火災に対する損失引当を計上しておりましたが、当連結会計年度第4四半期に当該損失の補償を計上したことから、一般貨物事業全体で増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は65億3百万円(前年同期比101.6%)、セグメント利益は19億61百万円(前年同期比248.0%)となりました。

《海外関連事業》

中古車輸出事業は、上半期においてはマレーシアにおける中古車輸入許可証の発行時期の都合により、一時的に中古車輸出台数を制限せざるを得ない状況となりましたが、下半期においては中古車輸入許可証が発行されたとともに、自動車運搬船の船枠を十分に確保できる体制を構築できたため、日本国内で滞留していた車両の船積みが進み、増収となりました。一方、中国における車両輸送事業は、日系の完成車メーカーの不振により新車の輸送量が減少したことで減収となり、海外関連事業全体でも減収となりました。

セグメント利益は、中古車輸出事業においては増収に伴い増益となりました。中国における車両輸送事業は減

収に伴い減益となりましたが、前年同期においてCKD事業に対する減損損失を計上していたことから、海外関連事業全体では増益となりました。

これらの結果、海外関連事業全体の売上収益は487億60百万円(前年同期比99.6%)、セグメント利益は8億92百万円(前年同期比1,165.9%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「3.連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、24億77百万円となります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ52億55百万円(15.9%)増加し、382億49百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が53億26百万円増加したこと等によります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億40百万円(5.4%)減少し、356億99百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産が2億37百万円増加したものの、有形固定資産が23億77百万円減少したこと等によります。

これらの結果資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億15百万円(4.5%)増加し、739億48百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円(0.3%)増加し、242億27百万円となりました。

これは主に、営業債務及びその他債務が2億37百万円減少、社債及び借入金及びが1億円減少したものの、その他の流動負債が3億92百万円増加したこと等によります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ25億24百万円(29.0%)減少し、61億90百万円となりました。

これは主に、リース負債が26億93百万円減少したこと等によります。

これらの結果負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億42百万円(7.4%)減少し、304億17百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ56億57百万円(14.9%)増加し、435億30百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が当期利益の計上等により57億88百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ53億26百万円増加し、166億43百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、128億57百万円(前連結会計年度は112億33百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、当期利益71億99百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費51億73百万円であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額30億75百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億36百万円(前連結会計年度は46億63百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出21億21百万円、無形資産の取得による支出7億95百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46億6百万円(前連結会計年度は8億24百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出30億13百万円、配当金の支払額14億93百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、車両輸送事業の輸送体制整備を継続することで、さらなる売上収益確保を目指していく一方、マレーシア向けの中古車輸出は現地の需要が一服することや不透明なトランプ関税の動向などを勘案し、売上収益としては若干の減収となると見込んでおります。営業利益においては、車両輸送事業のさらなる効率化を求めたオペレーション体制の再構築やゼログループをあげての粗利を意識した営業活動、徹底的なコスト削減を推進していくことにより、乗務員不足に対応するための給与制度・体系の改定や積極的なシステム投資に伴うコスト増、車両費・修繕費の上昇、さらに当連結会計年度における川崎複合物流センター火災の補償に伴う増益要因の剥落などが見込まれる中、当連結会計年度並みの利益を確保できるよう努めてまいります。

これらを加味した2026年6月期の業績見通しにつきましては、売上収益1,450億円、営業利益103億円、税引前利益103億円、親会社の所有者に帰属する当期利益72億円を見込んでおります。

※ 上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開の進捗状況、親会社であるタン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループの方針等を踏まえ、財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を図ると共に、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的とし、2016年6月期(第70期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,316	16,643
営業債権及びその他の債権	17,326	17,431
棚卸資産	2,979	3,137
その他の金融資産	877	389
その他の流動資産	494	646
流動資産合計	32,994	38,249
非流動資産		
有形固定資産	24,845	22,468
のれん及び無形資産	5,328	5,306
投資不動産	2,949	2,958
持分法で会計処理されている投資	516	533
その他の金融資産	2,106	2,024
その他の非流動資産	1,426	1,606
繰延税金資産	565	802
非流動資産合計	37,739	35,699
資産合計	70,733	73,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,892	9,655
社債及び借入金	5,100	5,000
リース負債	2,872	2,686
未払法人所得税等	1,867	2,082
その他の金融負債	2	—
その他の流動負債	4,410	4,802
流動負債合計	24,145	24,227
非流動負債		
リース負債	6,276	3,582
その他の金融負債	93	104
退職給付に係る負債	1,008	1,030
その他の非流動負債	356	460
繰延税金負債	979	1,012
非流動負債合計	8,714	6,190
負債合計	32,860	30,417
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,484	3,465
自己株式	△614	△528
その他の資本の構成要素	841	679
利益剰余金	30,106	35,894
親会社の所有者に帰属する持分合計	37,209	42,901
非支配持分	663	629
資本合計	37,873	43,530
負債及び資本合計	70,733	73,948

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	140,751	147,843
売上原価	△123,083	△126,090
売上総利益	17,668	21,753
販売費及び一般管理費	△11,297	△11,666
その他の収益	414	818
その他の費用	△562	△676
営業利益	6,222	10,228
金融収益	65	66
金融費用	△46	△76
持分法による投資損益	△13	△5
税引前利益	6,227	10,213
法人所得税費用	△2,023	△3,014
当期利益	4,204	7,199
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	4,150	7,179
非支配持分	53	19
当期利益	4,204	7,199
1株当たり利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	245.61	423.91

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期利益	4,204	7,199
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	413	71
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	10	△53
純損益に振り替えられることのない項目合計	424	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	169	△154
持分法適用会社のその他の包括利益持分	39	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	208	△132
税引後その他の包括利益	632	△114
当期包括利益	4,837	7,084
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	4,724	7,119
非支配持分	112	△34
当期包括利益	4,837	7,084

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年7月1日残高	3,390	3,461	△638	172	472	—	644	26,426	33,285	550	33,836
当期利益							—	4,150	4,150	53	4,204
その他の包括利益				149	10	413	573		573	59	632
当期包括利益	—	—	—	149	10	413	573	4,150	4,724	112	4,837
剰余金の配当							—	△847	△847		△847
株式報酬取引等		23	24				—		47		47
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△1	39	△413	△376	376	—		—
所有者との取引等合計	—	23	24	△1	39	△413	△376	△471	△799	—	△799
2024年6月30日残高	3,390	3,484	△614	320	521	—	841	30,106	37,209	663	37,873

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2024年7月1日残高	3,390	3,484	△614	320	521	—	841	30,106	37,209	663	37,873
当期利益							—	7,179	7,179	19	7,199
その他の包括利益				△78	△53	71	△60		△60	△54	△114
当期包括利益	—	—	—	△78	△53	71	△60	7,179	7,119	△34	7,084
剰余金の配当							—	△1,493	△1,493		△1,493
株式報酬取引等		△19	86				—		66		66
自己株式の取得			△0				—		△0		△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△30	△71	△101	101	—		—
所有者との取引等合計	—	△19	85	—	△30	△71	△101	△1,391	△1,427	—	△1,427
2025年6月30日残高	3,390	3,465	△528	241	437	—	679	35,894	42,901	629	43,530

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	4,204	7,199
減価償却費及び償却費	5,135	5,173
減損損失	746	572
受取利息及び配当金	△56	△60
支払利息	43	74
持分法による投資損益	13	5
法人所得税費用	2,023	3,014
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,951	△140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,754	△143
営業債務の増減額 (△は減少)	64	△92
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△61	△66
その他	1,399	411
小計	13,315	15,947
利息及び配当金の受取額	56	60
利息の支払額	△43	△74
法人所得税の支払額	△2,095	△3,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,233	12,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△2,247	△2,121
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	63	31
無形資産の取得による支出	△539	△795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,655	△249
その他	△284	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,663	△2,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	3,400	—
社債の償還による支出	△100	△100
長期借入金の返済による支出	△295	—
リース負債の返済による支出	△2,981	△3,013
配当金の支払額	△847	△1,493
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	△4,606
現金及び現金同等物の為替変動による影響	95	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,841	5,326
現金及び現金同等物の期首残高	5,475	11,316
現金及び現金同等物の期末残高	11,316	16,643

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「国内自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」、「海外関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
国内自動車関連事業	国内における自動車・二輪車の輸送、整備、工場構内輸送・付随作業等、中古自動車オークション構内作業等
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理等
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、発電用燃料・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸荷役等
海外関連事業	海外における自動車の輸送、中古車輸出、CKD事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目の金額

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目は以下のとおりであります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	63,775	21,638	6,398	48,938	140,751	—	140,751
セグメント間の売上収益	139	1,777	113	—	2,030	△2,030	—
計	63,915	23,416	6,511	48,938	142,781	△2,030	140,751
セグメント利益(営業利益)	6,994	810	790	76	8,672	△2,450	6,222
セグメント資産	33,757	9,759	10,573	12,512	66,603	4,130	70,733
その他の項目							
非流動資産の増加額 (注) 2	10,412	720	1,414	111	12,659	269	12,928
減価償却費及び償却費 (注) 2	3,288	308	1,061	377	5,036	99	5,135
減損損失(注) 2	—	—	—	746	746	—	746

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△2,450百万円は、全社費用△2,450百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - ② セグメント資産の調整額4,130百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,036百万円、セグメント間取引消去△8,906百万円が含まれております。
 - ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. 減価償却費及び償却費、減損損失には、使用権資産に係る金額を含めております。非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。また、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	69,519	23,059	6,503	48,760	147,843	—	147,843
セグメント間の売上収益	172	2,251	146	—	2,570	△2,570	—
計	69,692	25,310	6,650	48,760	150,414	△2,570	147,843
セグメント利益(営業利益)	9,047	804	1,961	892	12,706	△2,477	10,228
セグメント資産	32,930	10,156	10,447	10,798	64,332	9,616	73,948
その他の項目							
非流動資産の増加額 (注) 2	2,972	154	118	27	3,274	167	3,441
減価償却費及び償却費 (注) 2	3,450	302	1,227	91	5,071	102	5,173
減損損失(注) 2	572	—	—	—	572	—	572

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△2,477百万円は、全社費用△2,477百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - ② セグメント資産の調整額9,616百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,421百万円、セグメント間取引消去△6,805百万円が含まれております。
 - ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. 減価償却費及び償却費には、使用権資産に係る金額を含めております。非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。また、使用権資産に係る金額を含めております。

(3) 地域別に関する情報

① 外部顧客からの売上収益の仕向地別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
92,817	43,770	4,163	140,751

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
99,570	44,313	3,959	147,843

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大半を占めるため、記載を省略しています。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	20,292	国内自動車関連事業 海外関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社及び国内の日産自動車販売会社への売上実績と、陸友物流(北京)有限公司における、中国の東風汽車有限公司及び中国のその他日産自動車関係会社等への売上実績を合計したものであります。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	21,086	国内自動車関連事業 海外関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社及び国内の日産自動車販売会社への売上実績と、陸友物流(北京)有限公司における、中国の東風汽車有限公司及び中国のその他日産自動車関係会社等への売上実績を合計したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,150	7,179
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,898	16,936
基本的1株当たり当期利益(円)	245.61	423.91

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社は2023年11月1日付で、株式会社ソウイングの株式を100%取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソウイング

事業の内容 車両輸送事業、オートオークション構内運営事業 他

② 取得日

2023年11月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った理由

当社グループは自動車流通における総合物流企業・サービスプロバイダーを目指して、祖業である車両輸送事業に加えて自動車周辺事業やヒューマンリソース事業を拡大させてまいりましたが、この度、車両輸送事業とオートオークション構内運営事業を展開する株式会社ソウイングを当社グループに迎え入れます。車両輸送事業においては、2024年問題が目前に控える中で、乗務員の総労働時間削減及び輸送効率向上による輸送戦力の維持・確保が至上命題となっておりますが、今回の株式取得を機に積荷を融通させていくことで、輸送効率向上を実現させてまいります。オートオークション構内運営事業においては、株式会社ソウイングにおける運営ノウハウと、当社グループにおけるインフラ及びリソースを組み合わせることによって、当該事業のマーケットシェアを拡大させていくこと、また、EV化を見据え新たなニーズを掘り起こしていくことで、当社グループにおける企業価値の最大化を実現させてまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

2023年11月1日付で行われた、株式会社ソウイングとの企業結合について、前中間連結会計期間において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、前第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日における資産及び負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、無形資産の増加1,060百万円、非流動負債の増加360百万円、のれんの減少699百万円となります。

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	2,856
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,200
営業債権及びその他の債権	259
その他の流動資産	79
有形固定資産	1,211
無形資産(注)	1,060
その他の非流動資産	50
流動負債	800
非流動負債	795
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,265
のれん	590

(注) 企業結合により識別した無形資産1,060百万円は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客に関わる売上の減少率等の仮定に基づいて測定しており、主要な内訳は、顧客関連資産1,060百万円であります。なお、顧客関連資産の見積り耐用年数は13年であります。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、89百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△2,856
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,655

(5) グループ業績への企業結合の影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度における当社グループの業績に与える影響は重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。